

令和6年度 事業計画

1月1日に発生した能登半島地震は、宿泊施設のキャンセルなど、観光業に大きな影響を及ぼしました。こうした中、去る3月16日に北陸新幹線・金沢敦賀間が開業したほか、今後は北陸ディステーションキャンペーン、黒部宇奈月キャニオンルート的一般開放などの機会を捉え、観光振興を図るとともに、地震からの復興の後押しにつなげていくことが求められています。

このため、当機構としては、行政や関係団体等とも連携のうえ、昨年度末から引き続き、国の「北陸応援割」や県の「応援クーポン」を活用したキャンペーンを実施するとともに、県と市町村とで構成する『富山で休もう』ワンチーム会議の中で観光客の受入態勢整備や魅力ある観光情報発信などに取り組んでいきます。

また、新たに「観光地域づくりマネージャー・マーケティング部長」を採用することで、これまでの旅行者データの収集・分析、観光資源の磨き上げ、観光PRなどのマーケティング業務のほか、新たに観光プレイヤーの発掘を行うなど観光地域づくり体制を強化してまいります。

- 1 北陸新幹線、金沢敦賀間開業を踏まえた北陸ディステーションキャンペーンを見据え、県や市町村とで構成する『富山で休もう。』ワンチーム会議において観光受入体制整備や情報発信と併せて地震復興支援に取り組む。
- 2 非専従だった「マーケティング部長」を専従化するとともに、加えて観光地域づくり業務を担う「観光地域づくりマネージャー」として新たに採用。観光地域づくりをさらに推進する。
- 3 県内の観光協会及び会員企業との連携を強化し、観光データ（観光レポート）の提供や観光資源の掘り起こし、磨き上げなどの支援や商品造成に取り組む。
- 4 デジタル技術を積極的に活用し、
 - （1）富山県立大学と共同研究してきた旅行者のウェブアンケート調査について、観光事業者等に活用してもらうため、オープンデータ化を進める。
 - （2）県内の宿泊施設のデータ収集分析システムの導入を進めるとともに、施設のDX人材を育成することで戦略的な誘客対策を行う。
 - （3）SNS広告やインフルエンサーを活用したPRなどを通じて、効果的に富山県の魅力発信を行う。
- 5 主要マーケットである首都圏や関西圏、中京圏のほか近隣県での出向宣伝や旅行会社との商談会などに積極的に取り組む。
- 6 県内産業観光を組み入れたツアーへの助成を実施し、産業観光の推進を図る。
- 7 県内スキー場の活性化を図るため、県内スキー場の相互の連携を図るとともに、プロモーション等を行う。
- 8 教育旅行においては、JR、北陸三県等と連携しながら、北陸新幹線の利便性を積極的にPRし、首都圏及び関西圏の教育旅行取扱旅行会社への働きかけを強化するなど誘致拡大に取り組む。